

ドイツ・シオニズムとパレスティナへの「ユダヤ移民」(Ⅱ)

—— 1924年に始まる「第4アリヤ」期を中心に

芝 健介 (大阪経済法科大学
アジア太平洋研究センター)

はじめに

1933年1月30日の、ヒトラーの政権掌握後、ドイツからのユダヤ系出国者ないし難民を受け入れた数少ない地域の一つが、英委任統治下のパレスティナであったことは、世界周知であろう。一方で、これに先行して「ヴァイマル共和国」時代にドイツ・ユダヤ人がパレスティナに出国していた事実のほうは、殆ど知られていない。日本でも、第二次世界大戦中のナチ・ドイツによるホロコースト（ヨーロッパ・ユダヤ人大虐殺）との関連で、人の移動・移送問題に関心が注がれてきた。それとは対照的に、いわゆる戦間期（兩大戦間期）の人口移動には、（対北・南米、対満州移民問題を除けば）従来おしなべてさしたる関心は向けられてこなかった。

ヴァイマル共和国期のユダヤ系ドイツ人（本稿でもドイツ・ユダヤ人ないし文脈が明白であれば単にユダヤ人と略記）及び第一次大戦前・大戦中に流入したロシア・東欧出身「オストエーデン（東方ユダヤ人）」の出入国動向は、このドイツ最初の民主主義国家の経済的社会的政治的状況の全体的脈絡に据えてみなければならないことは、本誌第16号掲載の拙稿のおわり部分でも確認したとおりである。

先の稿では、ドイツからのユダヤ人のヴァイマル共和国初期の出国について、歴史的概要を述べた。続稿にあたる本稿では、ハイパーインフレーションに襲われた1923年と、ウォール街の株価大暴落に始まる世界恐慌の波にドイツが洗われ始める1930年にはさまれた、いわゆる「相対的安定期」（1924～1929年）を中心に、ユダヤ人出国問題について取り扱いたい。

第一次世界大戦敗北とドイツ革命後に成立したヴァイマル共和国の下、パレスティナへ赴い

たユダヤ人がごく少数（1920～1932年で計3306人、ほぼ同期間米国に移住したドイツ・ユダヤ人は7371人）だったからという理由で、トリヴィアルなテーマとみなされてよいとは限らない。移民問題を扱う際のプッシュ要因とプル要因、ドイツからの出国ファクター、さらにドイツ・シオニズムの諸潮流の動きについて、重要な問題が多々見逃されているからである。

1948年のイスラエル国家創設までの、パレスティナへのユダヤ人移入の波（小論ではシオニズム用語ながら便宜上「アリヤ (Aliyah)」を使用）について以下のような5つのアリヤが歴史的に指摘されている。第1アリヤ（1882～1903年、主としてロシア、ルーマニアから約25000人）、第2アリヤ（1904～1914年、ロシアから約40000人）、第3アリヤ（1919～1923年、ポーランド、ソ連から約35000人）、第4アリヤ（1924～1932年、ポーランド、ソ連から約80000人）、第5アリヤ（1933～1939年、圧倒的にドイツから、約200000人）である。さらに、1939～1945年のヨーロッパ・ユダヤ人移入（ポーランド、ルーマニア、ドイツ、ハンガリー、チェコスロヴァキア等出身、約70000人）を経て、国家成立前に計約60万人のユダヤ人が定着していたとされる。

I パレスティナへの出国（アリヤ）をめぐるプッシュ要因・プル要因

ドイツ国民を襲った二度の経済的危機（1923年のハイパーインフレと1929年秋の米国起点の金融恐慌後の大不況）が、社会階級的には特に中間層をナチズムにひきつけた大きな要因との指摘が従来なされてきたが、出国を余儀なくされた人々に外国への脱出が唯一の救いと感じさせるほどの「カタストロフィー（激甚災厄）・パニック」の衝撃をもたらしたとするタールハイ

ムの当時の出国研究や、それを近年再重視し継承発展させたビッケルマンの海外移住研究は、これまで見落とされがちであった。ドイツの経済的将来に対する極度の不安ないし絶望そのものは、看過できない、歴史的指摘として傾聴に値するプッシュ要因というべきであろう。

われわれは奇蹟のレンテンマルク改革によって、天文学的数字が躍ったインフレが23年中に終息したと受け止めがちであったが、1924年はじめになってもドイツでは失業状態がなお蔓延し、前稿で最後に指摘したルール地方のユダヤ系労働者への影響のみならず、首都ベルリンの主に東方ユダヤ人にも深甚なインパクトを与えていた。特に若い世代の結婚数の減少と出国者数の増加とを金融の引き締め過ぎによる失業という「災禍」のメダルの両面とする経済社会的回顧には頻繁に遭遇する。

1924年5月26日には、米国で移民法が成立。これは19世紀末から急増した東・南・中欧からの移民の流入を出身地毎に割当てて、数を制限することを主目的とした移民割当て法だった。日本ではもっぱら排日という側面だけが重大視されてきたが、まだ西欧からの移民が多かった1890年の国勢調査に基づいて割り当て数が決められたため、「新移民」全体が標的にされた点を忘れるべきではない。24年に移住先としてアメリカしか考えていなかったドイツ・ユダヤ人の目をパレスティナに否応なく向けさせる一大契機となった。

1924年には、非ユダヤ系のサバルタンも、ドイツで暮らしを存続させることが不可能になったことは、当時の史料から十分窺える。1923～25年のドイツの経済的危機が特に米国とパレスティナへの出国を促したプッシュ要因であったのと同時に、両国がゴールになったプッシュ（同時にプル）要因として政治的ファクターも無視できない。政治的イデオロギー的動機としては、1918～19年のドイツ革命の挫折が特に確認できる。

バイエルン革命の5日後、首都ベルリン革命の3日後の1918年11月12日に、「ポアレ・ツィオン（シオンの労働者）」が結成された。ポアレ・ツィオンは、20世紀初頭ロシアで最も早く組織されたユダヤ・シオニズム社会主義政党である。一般的な社会主義の目標と並び、ユダヤ労働問

題を、ユダヤ人労働者大衆のパレスティナへの集中を通じて解決することを追求していった団体である。この団体は、シオニズム運動の始祖とされるヘルツルが1904年にと考えた英領ウガンダ・ユダヤ人国家案を鋭く批判し、その後シオニスト会議を離れたベル・ボロホフ（1881～1917年）を創設者とした組織である。ボロホフは、アラブ労働者との連帯を唱えていた点で、他のシオニズム諸潮流と異なっていた。当時ヨーロッパおよびロシアのユダヤ人労働者組織で最大規模を誇った、非シオニストのブンド（ロシア・ポーランド王国・リトアニア・ユダヤ人労働総同盟）に次ぐ規模で、数千人を擁した（ドイツでは革命後、黨員約500名を数え、『ユダヤ人労働者の声』（1921年3月5日創刊）を機関紙とした）。以下はポアレ・ツィオンの革命宣言である。

「すべての民族のプロレタリア、団結せよ。ポアレ・ツィオンの旗の下、すべての国のユダヤ人プロレタリア、団結せよ。

ユダヤ人労働者同志諸君！

苦しみと血から新しい世界は生まれる。4年にわたる兄弟殺し合いの破壊から自由の女神が現れた。ロシア・ツァーリズムの崩壊、ハプスブルク家没落後、デスポティズムと抑圧の最強の要塞、軍国主義の最後の支柱、労働者階級と正義を求めるその最も手強い敵、ヨーロッパのすべての闇の権力の希望と支えであった、（独）ヴィルヘルム2世の鎖が破壊された。今までその鎖に縛られていた自由の大司祭、社会主義の労働者階級がこの鎖を解き放ち、力を結集しこれまで夢見た新しい国家の構築に近づいている。

ドイツの社会主義プロレタリアートに荣誉と幸運を！

自由社会主義共和国万歳！解放者としての社会民主主義が力強く勝利しなければならない！

反セム主義的国境画定講和打倒！

プロイセン・ユンカー勢力の排外主義的愛国主義の遺産を潰せ！

民族と誕生の地による差別なき、あらゆる市民と移入民の平等の権利および政治的・経済的・民族的自由を！

民族に敵対的で反動的な同化支配打倒！

自由な自治による民主的なユダヤ共同体組織

万歳!

.....

エーレッツ・イスラエル (イスラエルの地) の
ユダヤ人の解放された故郷万歳!

.....

ドイツ革命万歳!

社会主義インターナショナル万歳

世界を包括するユダヤ社会主義団ポアレ・ツ
ィオン万歳!」(下線は筆者)

1917年のロシア革命時、ユダヤ人労働者の多数はボルシェヴィキよりは他の社会主義党组织、とりわけブンドやメンシェヴィキに参加しており、ボルシェヴィキが彼らの間でようやく支持を増やしていったのは内戦期、反革命白衛軍のボグロム (ユダヤ人に対する組織的大迫害) からユダヤ人を守った頃からであった。ボルホフの出身地域ウクライナではボルシェヴィキと対抗していた、ラーダ (ウクライナ・ソビエト) の指導者ペトリューラによって、1919年末までに50件をこえるボグロムが発生、計7万人のユダヤ人が犠牲になっていた。

1918/1919年革命にかかわった社会主義諸党派がしばしば分裂していったように、ポアレ・ツィオンもユダヤ社会民主主義労働者党 (ロシア) をはじめ大きく右派と左派に分裂した。前者がパレスティナへの移住計画を推進したのに対し、後者はユダヤ共産党を結成し、コミンテルンへの加入も追求していくことになる。内戦期にはボロホフ軍団を編制してボルシェヴィキ側に立って戦い、パレスティナへの移住プロジェクトも完全に放棄。第二インターナショナルに属していたオーストリアのポアレ・ツィオンの場合は、1920年7月27日、ウィーンにおいてコミンテルンへの正式加盟の可否を問う代議員の投票を行った結果、加盟賛成が178名、保留179名、反対ゼロで、結局コミンテルンへの加盟は成らず、社会主義インターナショナルからも去ることとなり、ポアレ・ツィオンは分裂した。左派はその後コミンテルンにつながりをつけ傘下に入ったが、スターリン主義の犠牲となり、1928年に禁止の憂き目を見ることになる。右派は「ディアスポラ」下、社会民主主義との緊密な関係を保持したものの、パレスティナでは改訂派 (修正主義) の台頭に悩まされ続けること

になる。

この間にも創設ドイツ共産党を代表していたローザ・ルクセンブルク、独立社会民主党指導者クルト・アイズナー、代表的アナキストのグスタフ・ランダウアー等、ドイツ革命を象徴していた革命家が、次々に反革命テロの犠牲になっていた。隣国のオーストリアに目を転ずれば、1920年のポーランド・ソ連戦争の影響で、前年の16倍の渡航申請があったウィーンのパレスティナ局では、オーストリア経由で脱出しようとするユダヤ難民への対応に忙殺されていた。1919年のハンガリー革命後に成立していたクン・ベール指導下の共産主義ソビエト共和国が短命に終わり、信奉者たちが反革命白色テロに遭うだけでなくハンガリー・ユダヤ系住民がボグロムの犠牲になり難民化していたからである。新生共和国下のドイツ・プロレタリアートに限らず広範なユダヤ人にもショックを与え、問答無用の反ユダヤ主義暴力行動のシグナルとなったのが、1922年のヴァルター・ラーテナウ共和国外相を標的にした暗殺事件であった。こうした一連の激しい暴力的反動が、特にユダヤ左翼インテリ層にアメリカへの出国を促す上で少なからぬブッシュ要因になったことは否定できない。

Ⅱ 第4アリヤ期の諸問題

1920年代のアリヤを見ていく場合、ここ最近シオニズム運動史を本格的に跡づけるようになった研究者たちは、スケールだけに捉われずドイツの若者運動との連続性・親和性の持続的流れにもあらためて注目してきている。他のヨーロッパ世紀末の若者運動と同様、既存社会やエスタブリッシュメントを批判したドイツの若者運動が、自然への回帰、より素朴な田園山里の生活様式への復帰を何よりも理想化した点は、ヴァンダーフォーゲル運動に象徴される。都市化現象が進んだ世紀転換期に群れを作って、山野を渡り歩いた若者たちは、中産市民階級の子弟で、大都会が生んだ西歐的機械文明や古典教養やキリスト教を母体とする教育体制に批判的であり、中世以来のロマン主義に活路を見出そうとした。この運動には都市化・近代化の矛盾をもろにこうむったユダヤ系の青年たちも参加

していたが、帝国主義・植民地主義・人種論の横行とともにナショナリズムが社会全体に高まってくる中、運動内でもユダヤ人を排斥差別する傾向が強まり、これに対応する形でユダヤ人青年の間に新たな独自のヴァンダーフォーゲル運動組織化の動きが生まれた。

1912年に創設されたブラウ＝ヴァイス（ブルー・ホワイト「青白」）がそれで、ユダヤ民族のナショナルな再生を切望する組織として、指導者にシオニストを据えたのであった。無論、必ずしも「民族的郷土」獲得を志向しない同化主義的ユダヤ系ヴァンダーフォーゲル運動も一方で存在したが、第一次世界大戦中に発せられたバルフォア宣言の翌年の1918年初には、ブラウ＝ヴァイスはエーレッツ・イスラエル（イスラエルの地）を目指す諸問題処理のため、ベルリンにパレスティナ・オフィスを設けた。

もう一つ注目すべきは、「ヘハルツ」（ピオニール「開拓団」）のドイツ連絡員が同年10月からベルリンで活動を開始した事実で、この連絡員ヴィクトル・ハイム・アルロゾロフ（1899年生まれの19歳）は、1918年初にクラクフで結成会議が開かれたロシア「ヘハルツ」、同年7月・9月の「ヘハルツ」大会（どの党派にも属さず、ヘブライ語を母語とし、パレスティナ定住を準備する18歳以上の若者を会員とすることを決議）とも緊密に連絡をとって、ヘブライ語学習・農業従事・パレスティナにおける労働者連帯・移住共同体建設による新しい社会の実現を重要なプログラムの課題とした。

初期の青年移住のイニシアティヴをとりながら、ブラウ＝ヴァイスによる実際の渡航組織化には2年を要し、1920年に初の訓練グループがパレスティナに到着したが、21年と合わせてもドイツからの出国パレスティナ組は総計360名だった。ところが、1922年には44名に急減した。アメリカへ出国した同時期のユダヤ人はそれぞれ1438名、864名である。ブラウ＝ヴァイスの運動は、はやくも壁に突き当たっていたとも言える。のちに代表作『自由からの逃走』で有名になる社会心理学・精神分析学・哲学者エーリヒ・フロムが、1922年のブラウ＝ヴァイスの全国大会に若きシオニスト学生として出席し鋭く批判したことはあまり知られていない。

当時のブラウ＝ヴァイス組織自体、カリスマ

的指導者を崇拜する、オルゲシュ（オルガニザツィオン・エッシャーリヒ Organisation Escherich の略称）まがいの、権力・暴力を前面に出したミリタリストックな「秩序・治安組織」に墮す傾向をおびていたという。オルゲシュはミュンヘンのレーテ（ソビエト）共和国を壊滅させた反革命軍の一翼をにない悪名高かった自警団組織の一つである。創設から10年を経た青年運動組織の変質ぶりをもブラウ＝ヴァイスは如実に示していた。1924～25年にブラウ＝ヴァイスにかわって運動を主導したのは、アルロゾロフがドイツ支部を率いたヘハルツであったが、パレスティナへの出国者1443名（24年480名、25年963名）と相対的に高い成果を上げた。

パレスティナへのドイツからの移入者の中には、わずかながら非ユダヤ人やヘハルツの団員でないユダヤ青年も混じっていたが、満腔の開拓意志をもってパレスティナをめざす若い要員自身が一定数毎年含まれていた。組織としても、運動のイデオロギーとしても、その時々を経済変動に左右されて、ドイツからパレスティナへの入植者数がかかることは望ましくないとされたが、ヘハルツの団員で1919～24年の5年間にパレスティナ行に参加したメンバーは計134名であり、1924年、25年はそれぞれ276名、285名を記録した。

これに対し、続く26年から28年までの3年間は、ブラウ＝ヴァイスの運動末期に似て、三桁を達成することはできず、各年2、3ダース・スケールにとどまっていた。1921年にドイツからのパレスティナ行に参加したアルロゾロフは、同年5月初めのアラブ人によるヤッファのユダヤ人襲撃（43名死亡、134名重軽傷）のニュースを現地でも聞いたが、24年に最初の妻ゲルダとともに再訪後は、33年に「改訂派」（シオニスト右派）の刺客に暗殺されるまでテル・アビブに定住した。

ロシア帝国下のウクライナの故郷ロムニー（父方祖父はロムニー出身）が、1905年にボグロムに見舞われたため（6歳時）、アルロゾロフはドイツのケーニヒスベルクへ移った。ドイツ語に堪能となるばかりでなく、少年時にヘブライ語も習得していた。彼は、ベルリン大学教授ヴェルナー・ゾンバルトの下で経済学を学び、ゾンバルトからも「大学に残らないか」と囑望される契機となった論考「ユダヤ民族社会主義」（1919

年刊)で、シオニズムと社会主義の結合を構想した。1905年にパレスティナで設立されたハポエルハツァイル(「若き労働者」党組織)の「父」アハロン・ダヴィド・ゴルドン(勤労が人間文明の基礎であることを主唱し、トルストイやクロパトキンの社会思想も若者に媒介した精神的指導者)の著作にもなじみ、ミュンヘン・レーテ共和国鎮圧時に虐殺された無政府主義者グスタフ・ランダウアーとも親交があった。ゲオルク・ランダウアーとともにこのユダヤ系青年労働者組織のドイツ支部を創設、第三回世界大会(1923年)で社会主義綱領を提示している。

1924年春にドイツのプッシュ要因について、ベルリンのパレスティナ・オフィスから現地のシオニスト組織のアリア局に送った報告によれば、アリアに関心をもつ人が最近相当増え、その人たちの間でも目立って多いのは、アカデミカー(大学出)・労働者・小売商の人たちで、失業と収入減というドイツの「耐え難い」状況ゆえに出国したいとの思いが掬い取られていた。またユダヤ人のツーリストで非シオニストのパレスティナ熱も高まっており、さらに非シオニストでも投資をはじめ経済的関心からベルリンのパレスティナ・オフィスにやってくる産業界からの注目も新現象であると伝えていた。さらにバイエルンで挫折した一揆(ヒトラーとナチズム運動)はこの地方からのアリアには影響を及ぼしていないとも述べている。

パレスティナにおける経済的ブル要因に目を転ずれば、1924年半ば以降の好況にも触れておかなばならない。これは降ってわいたようなマンパワー需要の形で、特にタバコ産業に顕著に表れていた。ヘハルツの青年がドイツからパレスティナに渡ってみると、タバコ栽培の仕事が待っていたのだった。「タバコ景気」自体は短期一過性のエピソードにすぎなかったが、1924年からウィーン経由のポーランドからの大量移住が、パレスティナ全域を席卷するようになる。26年まで続くこの大波が生じたのは、23年に政権に就いたグラブスキ・ポーランド首相(兼財務相)が、中間層・下層の自国ユダヤ人を相手に過酷な経済措置をとったことによる。税制改革の一環としてとられたこの政策は、小売業者に対する特別税(3年間の時限立法による資産課税)を実施するもので、商業に偏った職業構成のユ

ダヤ系住民に対する反ユダヤ主義的政策となった。実際にこの政権下で、ポーランドのユダヤ人社会のかかなりの部分が、急速な貧困化の憂き目を見、出国にまで追い込まれたのであった。すでにドイツのケースをみてきたのと同じように、合衆国に本来赴くはずだったこれらポーランド・ユダヤ人は、米移民法「改正」でパレスティナに方向を転じたのであった。

Ⅲ アリア第4期のパレスティナ社会と「大恐慌」前後のドイツ・シオニズム

「第4アリア期」で圧倒的に多いポーランドからの「入国者」は、没落の淵に立たされたユダヤ中間層であり、首班グラブスキの差別的発令で資産を失いポーランドを去らざるをえなかった「グラブスキ・オリム(パレスティナ入国者)」だったが、一般化したこの言葉自体すでに招かれざる客員(正規構成員外)といった蔑称的響きをおびていた(しがない「ソーダ売り」といった別称もある)。いずれにしても彼らがもちこんだ事業設立資金はあまりに少額であったが、パレスティナでもポーランドとかわらぬ職の続行を望んでいた。

この職種について、第4アリア期のパレスティナ社会経済構造研究で知られるダヴィド・ジラディは、「生産的」なものが多く、職人層が中核をなしていたと指摘しているが、新しい移入者たちには、生産的労働と農業へ目を向けねばというハポエル・ハツァイルの目標には拒否的態度の人びとが多く、労働組合・キブツ・協同組合等についても「私営主導事業にとって危険な共産主義細胞」とみなし、敵対心を増幅させる者が圧倒的だった。労働者政党側も、第4アリアの人びととその社会観を「資本主義的」あるいは「企業」的性格ではなくむしろ「純粹の資本主義」には程遠い、資本主義的メンタリティのみ備え、ミドルクラスへの所属感情に固執するだけの没落貧困層とみなしていた。ハポエル・ハツァイルのリーダー、アルロゾロフも、第4アリア期の移入者に対しては、創造的な資本主義的要素よりは、なけなしの小資産をもって到来した根無し草たちであり、近東にまるで小売業ハンザ同盟を設立するかのような時代錯誤的な願望を抱いている人間とみなしていた。

しかし「グラブスキ・アリア」がもたらす破滅的影響のみならず、成果の面についても、アルロゾロフは1925年の「第4アリアの構造に関して」という分析的論考において、明らかな達成として描出している。この移入大現象がパレスティナ全域、特にテル・アビブ等、いくつかの都市の急速な発展を促し、商業活動に拍車をかけさせた点は率直に認めていた。法外な物価上昇・地価高騰・土地投機をもたらす都市化によって、地方農村もワルシャワの最新のファッション等エレガンスをほんの少しながらも漂わせるようになった。そのちぐはぐさを揶揄わないではいられなかったアルロゾロフも、停滞し淀んだ沈滞気分の濃厚だったパレスティナ・ユダヤ人社会のこれまでの現実を、新しいエネルギーで一新させうる可能性を希望的にそこに見出そうとした。

どのような立場のシオニストにとっても、パレスティナにユダヤ人多数派を創り出すことが第一目標であったが、このような大量の移入民の一举受け入れは未曾有の経験であり、シオニスト右派は勢いづいた。農村部に入った人びともいないわけではなかったが、移入民のほとんどが都市部に入った。結局、私営農村セトルメントで農民になった者はほとんどおらず、不動産取引、訪問販売セールス、小売商という職種を定住先で選んだのであった。アルロゾロフによれば、新移民の3分の2以上がテル・アビブに定着し、23-24年に工業(大)企業数が31.1%、中小企業数が24.7%増え、オフィス企業は96.8%増えた。1925-26年に人口が13000人増加したテル・アビブでは、工場等、生産会社に吸収された人員が2038名だった。アルロゾロフはこのような事実等を挙げ、都市化傾向の「肥大化」、都市と農村のアンバランスの亢進を強調しており、バブルがはじける危険の警告も忘れなかった。

英委任統治の下のパレスティナでは、1926年、建設業界の大量失業に端を発した経済危機が深刻化した。不況がやや小康状態を見せるようになる1928年まで、出国者数が入国者数を上回る事態となった。1926年と27年に移入した人の74%にあたる15000名が、出身国に帰還してしまった。1926年にはまだ325名を数えたドイツからの移入民も、27年には84名、28年には87名と激減した。この間ドイツからの移入民全体の45%が帰国した。

ドイツからの入植運動も色褪せ死に面してい

た。シオニスト執行部(ユダヤ機関)は「整理打ち固め」の方針を打ち出し、執行部の多数派であるドイツ・シオニスト連合もこれに同調した。執行部にありながら25年4月に「改訂党」(修正主義党)の旗揚げをおこなったジャボティンスキーらは、第4アリアの失敗後、大量移入を認めなくなったヴァイツマン執行部を激しく攻撃した(27年8月)。大量移入は戦術的に誤っていると躲した執行部は、パレスティナ経済がようやく回復する29年までこの方針を続けた。

執行部からは一時、次代をにう後継若者組織ともみなされていたブラウ=ヴァイスが消え、かわって登場したブルジョワ、ミドルクラス家庭出身層の多い「ユージェント(ユース)ユダヤ・ヴァンダー(フォーゲル)同盟」(略号J J W B)が発足した。発足当初は1500~2000名を数えながら、1928年時点で900~1000名に減っていた。一方、労働者青少年の「ヘハルツ」(パレスティナ開拓団)は、約400名の成員を擁していたが、パレスティナ入植を断念した執行部や、その信奉者たちを非難した。

ところが、J J W B内では西部ユダヤ系青年たちがパレスティナ建設という課題を遂行できるのかという疑念の声が大きくなり、これまでそれなりに機能していた各地の訓練組織センターも縮小・解散された。代表的な例をあげれば、1925年時点で、笛吹男伝説でも知られるハーメルンでは、「ハッハシャーラ」(パレスティナ向け出発準備)センターで90名が働いていたが、1年後にはわずか15名となった。マルティーン・ブーパーの「ヘルート:若者と宗教についての講話」を愛読した15名が、なおキブツ「ヘルート」開設を目指すにすぎなくなっていた。

一方、ドイツでは、パレスティナ経済が不調だった1926~1928年、農業以外、文字通りの相対的安定を享受していた。パレスティナでは1929年8月15日、ユダヤ教断食の儀式が執り行われている時間帯に、改訂派運動組織ベタルの青年たち数百名が「嘆きの壁」の前に集まり「壁はわれわれのもの」と叫び、シオニズム運動の旗を掲げ運動讃歌(ハティクバ)を斉唱して挑発的示威行動をとった。これをきっかけに武力衝突がイェルサレムのほかヘブロン等数都市で数日間続き、アラブとユダヤ人の関係がすぐにも爆発的緊張状態に転換しうる事態になっていた。

ジラディが指摘しているように、ドイツが1929年秋、アメリカの経済クラッシュのダメージをこうむりはじめたときに、回復基調に入っていたパレスティナ経済は意外に世界恐慌の負の影響を受けなかった。ドイツ・シオニスト連合の週刊機関紙『ユダヤ評論』(1930年9月23日号)は、「経済的新志向」と題する論考で以下のように事態を総括していた。

ドイツはユダヤ人が物質的経済的サヴァイヴァルの問題をかかえた国の一つとなった。これがまさに出国もやむなしと考へざるをえない人々の数を増大させている。しかし世界全体で不況が続いているために、ドイツ・ユダヤ人はパレスティナ以外に出国先を選択する余地がない。このような状況の結果、シオニスト・ヘハルツには加入申請者がとみにふえており、これまでアリアのことを考へもしなかったような人もひきつけつつある。彼らはもはやドイツで暮らしを続ける手づるを失っており、他国での生活再建を望んでいる。ヘハルツの運動こそが新しい状況に対応できる組織・準備条件を備えているが、失業ドイツ・ユダヤ人をすべて吸収しうほどのキャパシティはパレスティナにはないのであり、技術職のような「生産的」職業にのりかえられるような訓練が望ましい。

この論考では、経済的プッシュ要因がアリアへの新たな関心の契機、ヘハルツへの加盟への誘因としているが、10日ほど前の9月14日の国会選挙でナチ党が12議席(得票率2.6%)から109議席(18.3%)へ躍進し第二党になった事実が、政治的プッシュ要因としてひとつも語られていない(もちろん前号の9月16日の記事報道では「大洪水」に譬えられているが)。パレスティナでは31年と32年も数千人規模でのドイツからの新移民を期待していたが、実際の到来者は1929年201名、1930年138名、1931年122名、1932年353名(7月末の国会選挙で230議席(37.3%))を獲得したナチ党はついに第一党へ。しかしただちにヒトラーの政権掌握には至らず、権力獲得まではさらに半年間の紆余曲折を経ることに)と推移し、期待した数値には程遠かった。

パレスティナへのドイツからの移住問題は、1933年夏にユダヤ機関(シオニスト執行部)と

ヒトラー政権との間で「ハーヴァラ(移転)」協定が結ばれて局面転換する。ドイツ・ユダヤ人のパレスティナへの出国・資産移転を、ドイツ商品のパレスティナ輸出とセットにしたこの協定によって移住が促進された歴史過程については、長田浩彰教授の最新の研究、また小著『ホロコースト』の叙述にゆだねたい。

おわりに

ティモシー・スナイダーの最近の研究は、ナチ・ホロコーストが特にポーランドはじめ東中欧のユダヤ人問題(分けてもシオニズム運動)の歴史的位相とどう交錯しているか、という点に特に光を当てているが、ユダヤ人側の対応の解明という点では精粗ばらつきが感じられる。

日本のパレスティナ・イスラエル国家に関わるユダヤ人問題史研究は、依然として、ジャボティンスキーからネタニヤフ現イスラエル首相にいたるまで、改訂派(シオニスト右派、「修正主義派」)をテーマにした研究、あるいはそれに傾いた研究が多いように思われる。今回、人の移動を世界現代史の中で再考するにあたり、「アリア」史との関連で、アルロゾフを一つの軸にいわゆるシオニスト左派の動向を取り扱ったのも、上記の理由による。

ユダヤ系非シオニズムないし反シオニズムの諸潮流についての関心は一層低い。ユダヤ・イスラエル史研究の起点から何故このような傾向が日本で強いのか、さらに考えてみたい。

引用参照史料文献一覧(ABCあいうえお順ではなく、行論順に並べている。本誌第16号に載せたJehuda Reinharz編史料等、今回も用いたものについては重複を避け割愛した)

Karl C. Thalheim, *Das deutsche Auswanderungsproblem der Nachkriegszeit*, Crimmitschau 1926.

Hartmut Bickelmann, *Deutsche Überseeauswanderung in der Weimarer Zeit*, Wiesbaden 1980.

Ralf Hoffrogge, "Judentum und Revolution: Der Weltverband Poale Zion zwischen Zionismus und Kommunismus," in: *Arbeit-Bewegung-Geschichte*, 21, Juni 2017.

Stephen J. Poppel, *Zionism in Germany, 1897-1933: The Shaping of a Jewish Identity*, Portava 1977.

Hagit Lavsky, *Before Catastrophe. The Distinctive Path of German Zionism*, New York 1996.

Lilo Stone, "German Zionists in Palestine before 1933," *Journal of Contemporary History*, Bd. 32, Nr. 2 (April 1997).

David Giladi, *Hajishuv bitkofat haalija hariviit. Behina polit upolitit* (hebr).

(Die Jüdische Gemeinde zur Zeit der vierten Einwanderung. Eine Untersuchung mit sozialem und politischem Aspekt, Tel-Aviv 1973).

Chaim Arlosoroff, *Leben und Werk. Ausgewählte Schriften, Reden, Tagebücher und Briefe*, Berlin 1936.

ティモシー・スナイダー『ブラック・アース』上・下、池田年穂訳、慶應義塾大学出版会、2016

長田浩彰「第三帝国期のパレスチナにおけるドイツ・ユダヤ人社会（1933-1939）－その数量的把握を中心に－」『史学研究』305（2020年3月）

芝健介『ホロコースト』（第1章）中公新書、2008.